

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第13期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 プラネックスコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 PLANEX COMMUNICATIONS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保田 克昭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目16番3号
エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階

【電話番号】 03-5766-1332

【事務連絡者氏名】 財務経理課長 佐藤 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目16番3号
エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階

【電話番号】 03-5766-1332

【事務連絡者氏名】 財務経理課長 佐藤 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	4,897,544	4,029,785	4,467,172	4,208,785	4,088,139
経常利益又は 経常損失() (千円)	217,274	684,895	303,721	346,946	211,374
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	125,163	327,251	737,857	100,185	743,860
純資産額 (千円)	2,804,389	2,418,193	1,694,162	4,374,272	3,789,640
総資産額 (千円)	4,077,066	3,974,731	3,666,322	7,152,781	5,061,857
1株当たり純資産額 (円)	197,172.89	169,092.60	118,464.62	46,394.15	38,708.04
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	8,708.81	22,946.79	51,594.78	1,226.49	7,889.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	8,684.16			1,112.54	
自己資本比率 (%)	68.8	60.8	46.2	61.2	72.1
自己資本利益率 (%)	4.5	13.5	35.9	3.3	18.5
株価収益率 (倍)	18.3	7.0	3.6	151.7	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,921	257,640	464,921	194,658	828,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,827	39,021	249,360	87,673	307,386
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,404	33,256	14,301	1,921,774	34,500
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,236,175	1,364,567	649,154	2,322,644	1,158,142
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	134(1)	126()	134()	171(20)	138(15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 第12期において、平成17年8月19日付で1株につき5株の割合による株式の分割を行っております。

5 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第10期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)および「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	4,225,725	3,341,490	3,684,263	2,971,861	2,303,200
経常利益又は 経常損失() (千円)	70,555	742,048	421,828	516,766	149,973
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	30,829	361,403	786,812	248,357	385,503
資本金 (千円)	915,835	916,985	916,985	2,067,229	2,067,229
発行済株式総数 (株)	14,523	14,569	14,569	95,629.89	95,630.89
純資産額 (千円)	2,441,567	2,060,906	1,268,232	3,741,307	3,442,038
総資産額 (千円)	3,434,579	3,385,806	3,086,383	5,603,254	3,855,040
1株当たり純資産額 (円)	171,663.34	144,109.26	88,681.36	39,680.84	36,506.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,500.00 ()	1,000.00 ()	0 ()	0 ()	0 ()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	2,145.14	25,341.48	55,018.01	3,040.43	4,088.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	2,139.06			2,757.95	
自己資本比率 (%)	71.1	60.9	41.1	66.8	89.3
自己資本利益率 (%)	1.3	17.5	47.3	9.9	10.7
株価収益率 (倍)	74.1	6.3	3.4	61.2	15.4
配当性向 (%)	115.3				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	89()	86()	89()	99(12)	64(10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 第12期において、平成17年8月19日付で1株につき5株の割合による株式の分割を行っております。

5 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第10期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)および「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

平成7年7月	ネットワーク製品の開発・販売を目的として、平成7年7月10日、資本金10,000千円で東京都千代田区神田和泉町一丁目13番1号にプラネットジャパン株式会社設立
平成8年7月	プラネットコミュニケーションズ株式会社に商号変更
平成8年11月	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地に本社移転
平成9年10月	東京都北区赤羽にデリバリセンターを開設
平成10年2月	プラネックスコミュニケーションズ株式会社に商号変更
平成11年7月	PLANEX COMMUNICATIONS CORPORATIONS LTD. (タイ)を設立(現在休眠中)
平成12年1月	PLANEX COMMUNICATIONS INC. (台湾)を買収し100%子会社化(現 連結子会社) PCIダイレクト直販部門強化のため、SC事業課(システム構築課)設置
平成12年6月	シンガポールにPLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. を設立
平成13年2月	東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号に本社移転
平成13年7月	JASDAQ市場に上場 stock code:6784
平成13年11月	西日本事務所開設(大阪府大阪市中央区伏見町三丁目3番3号)
平成14年4月	デリバリセンター・リペアセンターを東京都北区赤羽から葛飾区亀有に移転
平成14年10月	西日本事務所を大阪市中央区伏見町から西区江戸堀に移転
平成16年8月	PLANEX COMMUNICATIONS Europe GMBH. (ドイツ)を設立
平成17年4月	株式会社アメリカンメガトレンドを株式交換により100%子会社化(現 連結子会社) 同社が株式会社トリスターを100%子会社化(現 連結子会社) SUSTEEN, Inc. の株式20%を取得し持分法適用関連会社化 RedSIP, Inc. 株式を100%取得し子会社化
平成17年7月	東京都渋谷区東三丁目16番3号に本社移転
平成18年10月	SUSTEEN, Inc. の株式を一部譲渡し、完全に持分法関連会社から除外
平成18年11月	連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドが株式交換により、インプローブ・ネットワークス株式会社を100%子会社化(現連結子会社)
平成18年12月	子会社であるRedSIP, Inc. を解散
平成19年1月	大阪営業所を開設

3 【事業の内容】

プラネックスコミュニケーションズ株式会社（以下当社）を中核とする企業集団（以下当社グループ）は、情報通信・ネットワーク関連製品の開発および製造販売を主な事業内容としており、連結子会社であるPLANEX COMMUNICATIONS INC.（台湾）、株式会社アメリカンメガトレンド（所在地：日本、以下AMIJ）、株式会社トリスター（所在地：日本、以下TRISTAR）、持分法適用会社であるSUSTEEN, Inc.（所在地：米国、以下SUSTEEN）、非連結子会社であるPLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.（シンガポール）、RedSIP, Inc.（所在地：米国、以下RedSIP）の6社で構成されておりました。

ネットワークプロダクト（コンピュータ周辺機器）の製品開発につきましては、当社および最先端技術が集積する台湾に拠点を持つPLANEX COMMUNICATIONS INC.（台湾）が共同で情報を収集し、市場競争力の強い製品開発を行っております。

製造につきましては、PLANEX COMMUNICATIONS INC.（台湾）を通じて、技術開発サイクルが速く、コストが安価で技術レベルの安定した台湾・中国等におけるベンダー各社に製造委託を行っております。

AMIJにつきましては、米国American Megatrends Inc.（所在地：米国、以下AMI）の日本代理店でしたが、AMIの代理店業務は既に解消されており、現在は、これまで培ってきた独自のBIOS技術を応用した携帯電話データ処理ソフト製品の受託開発を主な業務としております。TRISTARはその製品を商品化し、携帯電話データ管理ソフト「携帯万能」シリーズを主力商品としたデータ処理ソフト製品の製造販売会社であります。

2006年11月に、AMIJとインプローブ・ネットワークス株式会社（所在地：日本、以下INPROBE）は株式交換を行ない、AMIJの完全子会社となりました。INPROBEは、BREW(携帯電話向けプラットフォーム)アプリケーションの開発力やモバイルサイトのシステム力で高い運用・開発能力を持っております。携帯電話ユーティリティソフトウェアの開発能力が高いAMIJは、モバイル開発力を持つINPROBEと技術や対象顧客の面で高い親和性を持ち、INPROBEの子会社化により、両社の事業領域および顧客層の拡大が見込まれます。

一方、当社グループは近年グループ各社の連携によって、VoIP製品を含む新しいテクノロジーを使用したネットワーク機器の開発を進めてきましたが、技術革新は当社の予想を超えて進み、VoIP製品からの撤退を余儀なくされました。それに伴い従前から当社の支配が及んでいなかったSUSTEENを持分法適用会社から外し、2006年12月には非連結子会社のSIP(Session Initiation Protocol)に関する技術を有するRedSIPも解散いたしました。

当社は、当連結会計年度において採算性のない事業を見直し、今後市場成長を見込める分野に経営資源を集中的に投入し、市場のニーズに迅速に対応し、求められている製品をいち早く提供できる体制を整備しております。

当社および連結子会社が開発・販売する製品は、以下の3つの製品グループに分類されます。

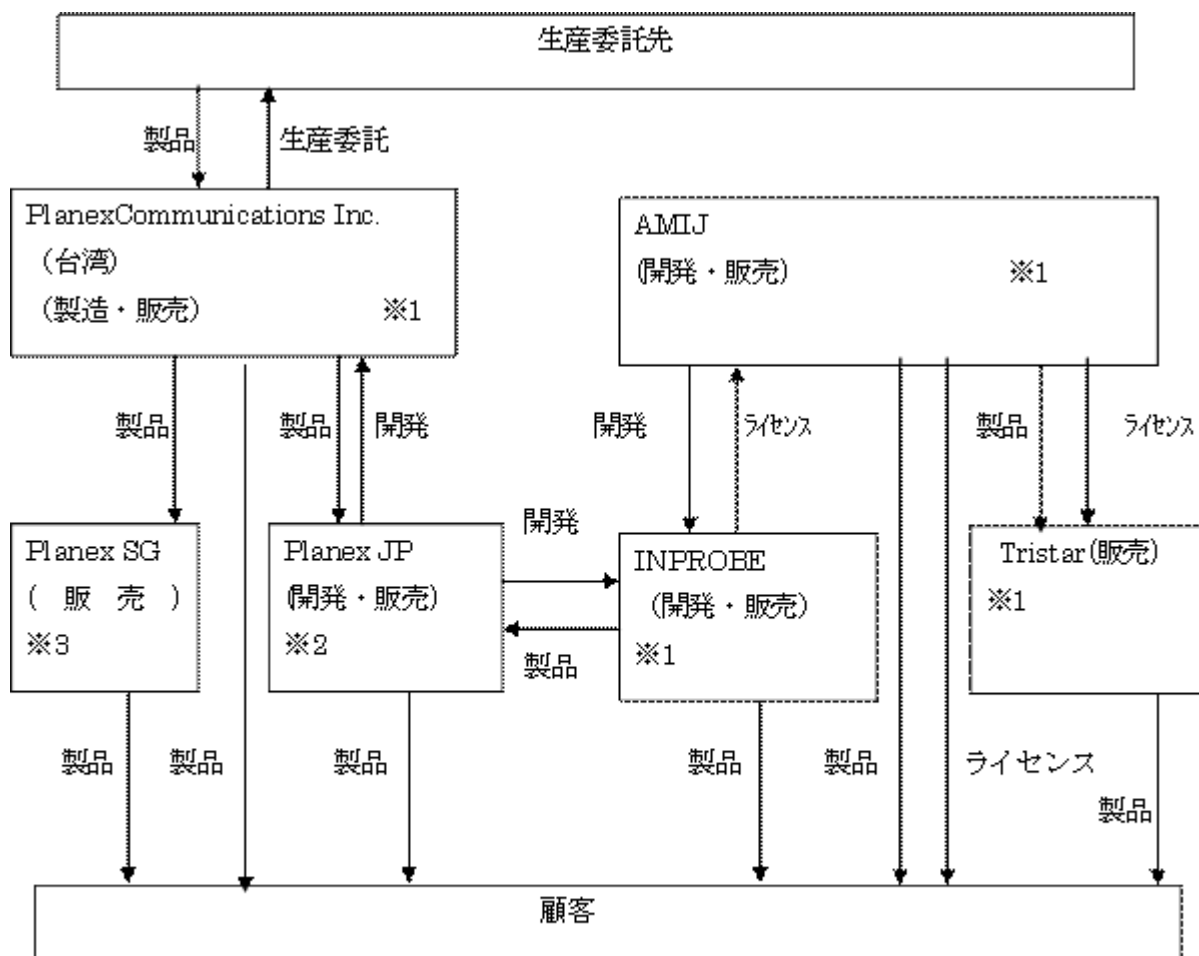
ネットワークプロダクト
インターネットシステムプロダクト
その他

この分類は当社グループがかねてより採用しているものです。当社グループによる製品の分類の詳細は以下のとおりとなります。

製品グループ	製品種類
ネットワークプロダクト	ハブ、NIC、ノンインテリジェントスイッチ、インテリジェントスイッチ、ギガビット製品、プリントサーバ、ケーブル、無線LAN、USB
インターネットシステムプロダクト	Linux サーバ、ブロードバンドルータ、ADSL / ケーブルモデム
その他	USB、IEEE1394、保守・工事・教育サービス 携帯電話データ処理ソフト並びに機器、BIOS関連技術開発受注

(注) 当社グループは、情報通信・ネットワーク事業のみを営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。「第2 事業の状況」以下においても同様であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 Planex JP: プラネックスコミュニケーションズ株式会社(日本)当社

※3 Planex SG: Planex Communications, PTE, LTD.(シンガポール)非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PLANEX COMMUNICATIONS INC. (注) 3, 4	Taipei Taiwan	5,000千 NTドル	情報通信・ネットワーク 関連製品の製造販売	100.0	当社の製造部門を担当しているほか、台湾及び海外市場への販売拠点となっております。 役員の兼任2名
株式会社アメリカン メガトレンド	東京都 渋谷区	150,150	携帯電話プロトコル制御 エンジン開発、各種ソフト ウェア開発及び各種コン ピュータ周辺機器の輸 入販売及び設計開発	75.2	銀行借り入れに対す る債務保証を行って おります。 役員の兼任3名
株式会社トリスター (注) 5, 6	東京都 渋谷区	10,000	コンピュータシステム、 通信システムに関するソ フトウェア、ハードウェ アの企画・開発・販売	75.2	一部の製品を仕入れ ております。
インプローブ・ネット ワークス株式会社 (注) 6	神奈川県 横浜市 港北区	100,000	携帯向けソフトウェアの 開発	75.2	業務委託契約を締結 しております。
(その他の関係会社) ドリームイメージス 有限公司 (注) 1, 2	東京都 世田谷区	3,000	不動産賃貸業	(18.9) [37.3]	代表取締役久保田克 昭が100%保有して おります。 役員の兼任2名

(注) 1 議決権の被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

2 ドリームイメージス` 有限公司は、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

3 特定子会社に該当しております。

4 PLANEX COMMUNICATIONS INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,680,784千円
	(2) 経常利益	26,290千円
	(3) 当期純利益	17,940千円
	(4) 純資産額	619,521千円
	(5) 総資産額	1,129,489千円

5 株式会社トリスターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	841,472千円
	(2) 経常損失	4,700千円
	(3) 当期純損失	29,895千円
	(4) 純資産額	143,090千円
	(5) 総資産額	530,894千円

6 株式会社アメリカンメガトレンドによる間接所有であります。

株式会社トリスターについての間接所有割合(内数75.2%)

インプローブ・ネットワークス株式会社についての間接所有割合(内数75.2%)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成18年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	25()
開発部門	62(4)
マーケティング部門	15()
管理部門	36(11)
合計	138(15)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64(10)	35.5	3.5	3,635,885

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数は平成17年12月31日現在の99(12)人より減員しておりますが、事業再構築等に伴うものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油を始めとする原材料価格の乱高下の影響があったものの、企業収益の改善により設備投資が活発化、個人消費も緩やかに増加する等、景気回復が一段と強固になってまいりました。また、海外においては米国経済の失速の懸念があるものの、引き続き急成長を遂げる中国経済の伸びに支えられております。

こうしたなか、当社グループの属する情報通信・ネットワーク市場は、新OSの発売を直前に控え、企業間の販売競争は一層激しさを増し、製品価格の低下に歯止めがかからず、市場全体として昨年に引き続き伸び悩み混迷の1年となりました。

しかしながら、当連結会計年度下半期に入り、当社グループにおいては、経営および開発体制を刷新して次々と新製品を発表しております。その中でも、当社が平成18年9月に提携を結びましたBitTorrent対応商品には人気が集まっており、USBタイプの無線LANアダプタも業績を牽引し、当社の業績は改善傾向にあります。

さらに前連結会計年度から注力していたソフト関連事業を充実させるため、平成18年11月、子会社AMIJはこれまでのTRISTARに加え、新たなネットワークソフト開発会社であるINPROBEをグループに加えるため、株式交換により同社を取得いたしました。

前連結会計年度において、当社が力を注いできたVoIP事業につきましては、平成19年2月23日に発表致しました「事業再構築に伴う特別利益、特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」のプレスリリースで開示したとおり、事業の採算性が確保できないことで撤退いたしました。また、それに関連する形で、RedSIPを解散、従前より当社の支配権の及んでいなかったSUSTEENの株式全てを減損し、関連会社から外しました。さらに、平成17年度末から開始した新しいコンセプトのサービスを内包したネットワークポータルサービス「CyberGate」事業につきましてもほとんどから撤収して、採算性の確保できない事業から全て撤退いたしました。

平成18年11月以降になり、新商品を次々と展開することが可能になり、粗利益率も徐々に改善の兆しを見せ始めております。今後は、新製品の開発、営業力の強化ならびに販売管理費の圧縮によって本業での営業利益を確保していく方針であります。

以上のように、当連結会計年度下半期より当社グループは、採算性の確保できない事業からの撤退、商品開発力強化、営業力の拡大を積極的に図ってまいりましたが、これらの効果が奏功し業績に寄与するのは翌連結会計年度からであることが予想されます。

このような状況において、当期連結売上高は前年同期比2.9%減の4,088,139千円となりました。営業利益も前連結会計年度に引き続いて確保には至りませんでした。円安効果によるオプション評価益の計上もありましたが、連結経常損失は前年同期比558,321千円減の211,374千円、連結当期純損失は844,046千円減の743,860千円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

日本における外部顧客に対する売上高は前年同期比5.7%減でありました。これは、商品群の充実を図るも店頭での商品陳列競争が激化している上、単価下落に歯止めがかからなかったことによるもの

であります。インターネットユーザーの契約数は増加しているものの、インターネット接続機器のレンタル、ソフトウェアの無償配布等により、エンドユーザーが直接購入する機会は減少しており、今後当社の事業戦略としては、店頭販売に加え、エンドユーザーへの直接販売を拡大させる必要があります。今後は従来主力としておりましたハードウェア、ソフトウェアに加え、ネットワーク関連商品群の充実を図ってまいります。

アジアおよびその他地域

アジア地域における販売先は堅調に拡大しており、外部顧客に対する売上高は前年同期比12.6%増となりました。これは、日本と海外市場の商品仕様が異なる上、開発期間が短期間であるため競合他社の動向を充分にリサーチし、商品リリースのタイミングを図ることが困難であること、また日本と同様、単価下落が顕著であることなどの厳しい状況を克服しつつあるためであります。今後は、アジア地域での安定した販売高を維持するとともに、ヨーロッパ地域、北欧地域における拡販を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,164,502千円減少し、当連結会計年度末には、1,158,142千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は828,965千円となりました。（前連結会計年度は194,658千円の減少）
主な内訳は、税金等調整前当期純損失719,249千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は307,386千円となりました。（前連結会計年度は87,673千円の使用）
主な内訳は、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は34,500千円となりました。（前連結会計年度は1,921,774千円の増加）
主な内訳は、社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ製品の生産は、主に子会社PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)を通じ、台湾・中国等における生産委託によっているため、生産実績の記載は省略しております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示しますと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットワークプロダクト	2,030,026	19.1
インターネットシステムプロダクト	346,363	0.7
その他	580,201	15.8
合計	2,956,591	7.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は、決算日(平成18年12月31日)の為替相場(1 NTD = 3.65円)により換算しております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットワークプロダクト	2,608,743	0.9
インターネットシステムプロダクト	362,180	23.9
その他	1,117,215	1.4
合計	4,088,139	2.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は、決算日(平成18年12月31日)の為替相場(1 NTD = 3.65円)により換算しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	618,642	14.7	860,206	21.0
ダイワボウ情報システム株式会社	537,965	12.8	510,139	12.5

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長する企業への飛躍を目指して、「内部統制とコンプライアンス」を基本として「高機能、低価格の魅力ある製品開発」、「グループ各社とのシナジー効果の創出」ならびに「採算性の確保できない事業からの早期撤退および管理可能コストの削減」の4つに重点を置いて経営に当たっております。

(1) 内部統制制度の強化およびコンプライアンスの重視

金融商品取引法（日本版SOX法）に対応するための内部統制制度の強化が当社の急務であります。また、コンプライアンスについて全社一丸となって取り組み、法の秩序と社会的規範に従った経営を行なっていく方針であります。

(2) 高機能、低価格の魅力ある製品開発

コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行って、最高の品質の商品を、他社より安く、さらに他社に先駆けて販売すること、さらに営業力の強化を目指して、開発、製造、販売・流通の各局面における改革を実行いたします。

(3) グループ各社とのシナジー効果の創出

前連結会計年度および当連結会計年度にM&Aを通じてグループ化した技術力の高い各社との連携により、市場のニーズに迅速に対応し、求められている製品をいち早く提供できるように体制を整え、戦略的なビジネス展開を図ってまいります。

(4) 採算性の確保できない事業からの早期撤退および管理可能コストの削減

平成19年2月23日に発表致しました「事業再構築に伴う特別利益、特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」のプレスリリースで開示したとおり、当連結会計年度末において、採算性の確保できない事業について事業再構築損を特別損失として計上いたしました。今後は、採算性の確保できない事業を早期に取締役会で判断することで無駄な支出を抑えてまいります。また、管理可能コストの徹底した削減を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業等に関するリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスクの回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを網羅するものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在いたします。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場における価格競争について

当社グループが販売しております情報通信・ネットワーク機器の市場は、競合他社同士での厳しい価格競争が日常的に行われております。競合他社の新製品が登場し、それに伴って当社グループ既存製品の販売価格の引下げを余儀なくされる場合もあり、このような状況は今後も続くと考えられます。当社グループは利益確保のために部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社グループの想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品の開発能力について

当社グループの属する情報通信・ネットワーク機器業界は、技術革新が著しく、市場の成長スピードに対し、当社グループ製品の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予測して開発できるとは限らず、また開発ができたとしても、その販売が成功する確証がないこと。

技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品がトレンドをはずす（流行に遅れて陳腐化する）可能性があること。

開発の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社グループが業界と市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点の選定と製品の品質維持について

当社グループは固定的な費用を負担する必要のないファブレスという工場を自前で持たない有利な環境にあります。それゆえに製造委託する工場での品質管理において、EMSの選定が重要な鍵となります。また、製品の設計と製造の管理においては、万全を期しておりますが、予期せぬ不具合品の発生等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの取扱い製品の生産は、ファブレスとして、その工場は台湾や中国を中心とした海外のEMSの生産に100%負っています。調達はUSドル建てで、有利な為替レートの確保が利益獲得のための重要な条件の一つです。当社グループではそのために長期の為替オプション契約を組んでおり、契約残に対して、その後の為替動向が、その契約レートよりも有利か不利かによって為替差益が大きく影響します。こ

のような実現損益に加え、残高に対する時価評価は長期契約のための必須条件となっています。

財務諸表作成のためオプション契約未行使残高を評価する際に、為替変動より財政状態及び経営成績は大きく影響を受けることがあります。オプション契約を含む為替予約を行う等、為替変動による連結業績への影響を最小限にとどめ、安定した収益を得るように努めております。

(5) 在庫管理について

当社グループ会社のパッケージ製品の在庫管理に関しては、取引先ごとに先方の在庫内容を常時把握するとともに、販売価格の改定等取引条件の変更を実施する場合、流通在庫量の調整を行う等の対策を行います。ただし、当社グループが行った対策が奏功しない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的所有権について

当社グループが所属する情報通信・ネットワーク関連機器業界は、技術開発が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権の申請を積極的に進めております。当社グループといたしましては、独自の技術等を積極的に申請しているのはもちろんのこと、他社の特許権を侵害しないよう、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しております。

一方、当社グループの持つ特許を侵害した模造品が世界各国で発生する可能性があり、模造品の流通により当社グループの売上等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは特許管理を行う法務担当者を充実し、当社グループの開発による新たな新技術を確実に当社グループの保有とするとともに、製品の開発・販売に際し、他社及び個人の特許権・商標権等への抵触・侵害が発生しないよう調査を行って、他社及び個人の知的所有権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。

(7) 人材の確保、育成について

当社グループでは、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、評価・報酬制度の充実や教育研修制度等の拡充・強化により、役職員の意識向上、組織の活性化及び優秀な人材の育成・定着を図る方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務及び事業運営に支障を来す可能性があります。

当社グループが所属する業界は、技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは、開発・営業部門の組織強化を最重要課題と位置づけ、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成・定着化に積極的に取り組んでおります。しかし、仮に優秀な人材の確保や育成・定着化ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業内容の多様化と新規事業について

当社グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとするを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果

として当社グループ全体の収益の回復が経営陣の見込よりも遅れる可能性があります。

さらに、これらの事業が必ずしも当社グループの予想どおりに推移する確証はなく、予想に反した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、製品、サービス、その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しております。売上債権の回収には支障をきたさないよう十分な注意を払っておりますが、景気の変動や取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞る等、回収不能分が発生する可能性があります。

また、今後は当社グループ事業の拡大に伴って、これらの状況に対応するための社内体制の整備や人員増加等により当社グループのコスト負担が増大し、当社グループ収益に影響を与える可能性があります。

(10) 役職員の継続勤務等について

当社グループは、当社グループ代表取締役社長の久保田克昭に、経営全般を大きく依存しております。久保田は当社グループ及び当社グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しております。久保田が当社グループの役職を辞し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に大きな影響が生じる可能性があります。

(11) ストックオプションの行使について

当社グループは、取締役及び従業員の当社グループ事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、インセンティブプランとしてストックオプション制度を採用しております。平成18年12月31日現在、同ストックオプションの未行使株式数は9,411株であり、発行済株式総数の9.8%に相当しております。

当制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況及び(8)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

これらのストックオプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、ストックオプションは、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性があります。

(12) 連結グループ運営について

当社グループの子会社・関連会社については、内部管理体制の状況もその規模や歴史等に応じて一律ではありません。各社ともに、現状の業容に合わせて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、各社の運営にあたっては、当社グループからの人的、及び資金的支援等が不可欠となっており、現在は当社グループの関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施しております。

今後、当社グループならびに子会社・関連会社各社間の相互連携・支援などが十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外展開について

今日、当社グループの主要な製造拠点は全て海外であり、特に台湾が中心となっております。

海外での事業展開に当たっては、当該国の金融市場及び経済に問題が生じた場合や、為替政策、投資や

本国送金等に対する諸規制、輸出・輸入規制及び税制の変更、さらにテロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱、地震等自然災害の発生等を要因とするリスクがあります。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(14) M&Aによる事業拡大について

当社グループは技術・販売の補完・拡大を目的に、当社グループ以外の会社に資本参加することにより、大幅な成長の達成を目指しております。M&Aの成功のためには出資先企業を効率よく取り込むことですが、異なる文化、習慣、言語等の障害によって予想されたとおりの成果を生み出さない場合もあります。

また、新たにM&Aを行うことにより、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟のリスク

メーカーとして、商品の品質や安全性に関する評価は非常に重要であります。特に商品の信頼性や安全性に関わるクレームは、商品の売上を急激に減少させ、当社グループの業績に悪影響を与えかねません。会社設立以来、多額の補償金問題等大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しています。万一当社グループが提訴された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) インプローブ・ネットワークス株式会社との株式交換

当社の100%出資子会社である株式会社アメリカンメガトレンドは、平成18年10月2日、株式交換により、インプローブ・ネットワークス株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成18年10月10日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認がなされ、平成18年11月13日に株式交換が実施されております。

株式交換契約の概要は、次のとおりであります。

株式交換の相手会社の名称等

名称	インプローブ・ネットワークス株式会社
本店所在地	横浜市港北区新横浜2-5-19
代表者の氏名	代表取締役 角 智雄
資本金	100,000千円（平成18年11月13現在）
事業の内容	携帯電話向けコンテンツ、システムの開発・運用

株式交換の目的

インプローブ・ネットワークス株式会社は、携帯電話向けのコンテンツやシステムの開発・運用を行っており、モバイル市場の初期から大手通信キャリアやコンテンツプロバイダーとの継続的な取引実績を持ち、携帯・モバイル向けの開発企業としての地位を確立しています。携帯電話向けのコンテンツやサービスの市場は今後とも拡大が見込まれ、同社が保有するBREW（携帯向けプラットフォーム）アプリケーションの開発力やモバイルサイトのシステム構築力は高い需要が見込まれます。

一方、携帯電話ユーティリティソフトウェア開発事業を有する株式会社アメリカンメガトレンドは、モバイル開発力を持つインプローブと技術や対象顧客の面で高い親和性を持っており、インプローブの子会社化により、両社の事業領域および顧客層の拡大が見込まれます。当社プラネックスコミュニケーションズとしては、一昨年度よりハードウェア分野のみならず、ソフトウェアと法人向けサービス分野での事業拡大に注力しておりますが、インプローブ・ネットワークス株式会社をグループにむかえ協業体制を敷いて行く事で、更に同分野でのグループ事業展開のスピードアップを図ることが可能となると考えております。また、インプローブ・ネットワークス株式会社の取引先であり株主であるサイボウズ株式会社（東証1部、東京都文京区、代表 西端慶久）との事業構築も視野に入れ、法人向けのモバイルソリューションサービスの拡充を図ってまいります。

株式交換比率

インプローブ・ネットワークス株式会社の普通株式1株に対し、株式会社アメリカンメガトレンド普通株式26株を割当いたしました。

株式交換により発行する新株式数

普通株式98,800株

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成18年11月13日であります。

インプローブ・ネットワークス株式会社の資産・負債の状況等（平成18年12月31日現在）

流動資産	42,215千円	流動負債	12,361千円
固定資産	5,339千円	固定負債	12千円
資産合計	47,554千円	負債合計	12,373千円
		純資産合計	35,180千円
		純資産・資本合計	47,554千円

株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定については、インプローブ・ネットワークス株式会社に関しては修正時価純資産法及び収益還元法の折衷方法により、株式会社アメリカンメガトレンドに関しては時価純資産法により、第三者機関による算定結果を参考として、両社の協議の上、総合的に勘案し株式交換比率を決定致しました。

株式交換完全親会社となった会社の概要

名称	株式会社アメリカンメガトレンド
本店所在地	渋谷区東3-16-3
代表者の氏名	代表取締役 久保田 克昭
資本金	150,150千円（平成18年11月13現在）
事業の内容	各種ソフトウェア開発、コンピュータ周辺機器設計開発

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、従来の情報通信・ネットワーク関連製品を中心とした開発から、ゲームやデジタル家電をより簡単に便利に、そして快適にする為の製品開発に軸を転換し、当社グループの開発資源の集中を図っております。また開発から製品化へのサイクルの短縮を図り、消費者が求める新しいニーズをいち早く市場に供給することを可能と致しました。

ゲームとの連携においては、当連結会計年度に無線対応ゲーム機との接続性を高めた独自機能の製品開発を大きく進展させることができました。特にUSB接続タイプの小型無線アダプタにおいては、主要ゲーム機が採用する2種類の無線通信方式（アドホック/インフラストラクチャー）の双方に対応する機能を搭載した画期的な商品新たに5機種発売しております。

無線LAN製品では、当会計年度上期から発売を開始した「電波王」シリーズ（高速化・長距離技術「MIMOXR（TM）機能」を採用し、高出力アンテナを搭載）に、新たにUSBポートやP2P機能を応用して高速ダウンロードを実現し、世間からの注目を集めている「BitTorrent機能」を追加した製品である「BLW-HPMM-U」を発売しました。また、オンラインゲームの通信品質を保護する独自機能「XGCS（eXtream Gamepacket Control System）」を搭載した製品である「BLW-HPMM-G」も新たに発売しており好評を博しております。

こうした開発を担う当社の研究開発担当人員は24名（当社グループ全体では62名）、当連結会計年度の研究開発費の人件費を除く総額は、101百万円であります。

機能別の主な製品名は以下の通りです。

< ゲーム機デジタル家電関連製品 >

BLW-HPMM-G BT-01HSS BT-01R BT-01SPKS BT-01T PL-EP85 PL-HFP01U
GW-EC54-5P GW-US54Mini2B GW-US54Mini2G GW-US54Mini2W PL-CR101U PL-PWCHG01
PL-UCHG01

< スイッチ製品 >

FX-05ST FX-08ST FX-0404IMP FXG-05IMV SF-0008XG FX-16IRM FXG-16IRM
FXG-24IRM

< 無線LAN製品 >

GW-SD54G GW-AP54PR GW-DS54GR GW-AP54SP-P GW-USMM GW-AP54HS
BT-Mini2EDR BT-MiniEDR

< ブロードバンド関連製品 >

BLW-54VP BLW-HPMM-U BLW-HPMM-UHD BLW-54CW-PKUG CQW-54AGX CQW-BS1000
GW-AP54DB GW-US54HP

< ストレージ製品 >

NAS-01G PL-35UA PL-35UXA

< その他 >

Mini-101U Mini-101U CF-100TX2 PL-CR1 PL-MF100EC PL-USB-3G PL-USB-3GC
PL-USB-3GW XFP-LR-P CS-WMV03G SF-XFP XFP-SR-P BN-3GA-C BN-3GD-C

BN-3GD-CL BN-E2-C UTP-RL6E15

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項については、当該有価証券報告書提出日現在、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しております。決算日における資産負債の報告数値につきましては一部見積もりによる算定を含んでおります。見積もりについては過去の実績や外部情報に基づき厳正に判断しております。しかし、不確定な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

< 資産 >

資産合計は前連結会計年度末比2,090,924千円減の5,061,857千円であります。個別科目ごとに見ていきますと、現金及び預金は1,170,239千円減の1,145,661千円であります。売掛金は815,656千円減の1,151,107千円であります。これは前連結会計年度末に計上されていた大口のソフトウェアの売掛金が回収されたことが影響しております。

また、事業再構築等のための資産価値の見直しにより、有形固定資産、無形固定資産、子会社株式の減額をしていることも大きく影響しております。

< 負債 >

負債合計は前連結会計年度末比1,506,292千円減の1,272,216千円であります。個別科目ごとに見ていきますと、買掛金は974,843千円減の585,602千円であります。これは前連結会計年度末に計上されていた大口のソフトウェアの買掛金を支払いを行ったことが影響しております。社債の返済により145,000千円減の30,000千円、役員退職慰労引当金は制度廃止等に伴う取り崩しにより前連結会計年度末残高165,856千円全額を取り崩しております。

また、繰延ヘッジ利益を当連結会計年度より純資産の部に表示していることも影響しております。

< 純資産 >

純資産合計は、表示方法の変更がありましたが、前連結会計年度末の資本合計と単純比較すると584,632千円減の3,789,640千円となりました。この表示方法の変更による影響は繰延ヘッジ損益70,912千円の増加のみであります。個別科目ごとに見ていきますと、資本剰余金は459,045千円減の1,997,846千円ありますが、全額が利益剰余金への充当に伴う資本準備金取り崩しによるものであり、純資産合計の増減には影響しておりません。

利益剰余金は345,758千円減少の 496,835千円となりましたが、資本準備金取り崩しによる充当の一方、当期純損失743,860千円が影響しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、連結売上高は前年同期比120,646千円減の4,088,139千円に、連結営業損失は前年同期比177,172千円増の583,038千円になりました。連結子会社の売上高や営業利益は連結に貢献しました。当社の売上高の前年同期比の大幅な減少のためこのような結果となりました。

なお前連結会計年度はオプション評価益938,310千円であったものが当連結会計年度は224,966千円に留まったため、経常損益においては、当連結会計年度は、前連結会計年度のように営業損失をカバー出来ず経常損失となりました。

また当期純損益において、事業再構築等のための資産価値の見直しにより、事業再構築損215,528千

円、連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドと株式会社トリスターののれんの減損損失118,166千円、のれん償却額221,279千円を特別損失に計上したこと等により、連結当期純利益は844,045千円減の連結当期純損失743,860千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 今後の事業展開方針

近年、インターネットの普及によるいっそうの情報化、ブロードバンドの定着、インターネットにおけるサービスメニューの充実、ワイヤレス製品の通信速度の向上などの要素から、今後も引き続き情報通信・ネットワーク市場の成長が期待されております。特にゲームやデジタル家電の普及でこれまでにネットワークに関係が薄かった消費者がネットワーク接続を行う時代が到来しております。当社グループはこの流れをビジネスチャンスと捉え、開発資源を集中的に投下し、他社よりいち早く顧客ニーズに合致した製品を市場に投入していく方針であります。

携帯電話市場は、パソコンとインターネットの普及をはるかに上回るスピードで、高度情報化時代の波に乗り大きく成長してまいりました。当社グループはこれまで同様、中小・中堅企業や個人市場への販売の強化をするとともに、大手企業や官公庁、教育関連などの新たな市場に向けた製品やサービスを拡充を図ってまいります。情報通信・ネットワーク市場における自社の強みを生かした事業展開に加えて、携帯電話関連製品を当社グループのもうひとつの事業の柱とし、高度情報化時代を担う新たな企業の一員となることを目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、成長する企業への飛躍を目指して、「内部統制とコンプライアンス」を基本として「高機能、低価格の魅力ある製品開発」、「グループ各社とのシナジー効果の創出」ならびに「採算性の確保できない事業からの早期撤退および管理可能コストの削減」の4つに重点を置いて経営に当たっております。

内部統制制度の強化およびコンプライアンスの重視

金融商品取引法（日本版SOX法）に対応するための内部統制制度の強化が当社の急務であります。また、コンプライアンスについて全社一丸となって取り組み、法の秩序と社会的規範に従った経営を行なっていく方針であります。

高機能、低価格の魅力ある製品開発

コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行って、最高の品質の商品を、他社より安く、さらに他社に先駆けて販売すること、さらに営業力の強化を目指して、開発、製造、販売・流通の各局面における改革を実行いたします。

グループ各社とのシナジー効果の創出

前連結会計年度および当連結会計年度にM&Aを通じてグループ化した技術力の高い各社との連携により、市場のニーズに迅速に対応し、求められている製品をいち早く提供できるように体制を整え、戦略的なビジネス展開を図ってまいります。

採算性の確保できない事業からの早期撤退および管理可能コストの削減

平成19年2月23日に発表致しました「事業再構築に伴う特別利益、特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」のプレスリリースで開示したとおり、当連結会計年度末において、採

算性の確保できない事業について事業再構築損を特別損失として計上いたしました。今後は、採算性の確保できない事業を早期に取締役会で判断することで無駄な支出を抑えてまいります。また、管理可能コストの徹底した削減を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、33,312千円で主なものは、日本国内におけるコンテンツ配信用サーバー式及び自社開発製品に搭載する販売用のソフトウェアであります。

当連結会計年度において、日本国内におけるサーバー等の工具器具備品、販売用のソフトウェア等について総額166,283千円の除売却を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都渋谷区)	建物付属設備、車両及び 運搬具、パソコン等	12,919	8,107	12,232	33,258	62
デリバリーセンター (東京都葛飾区)	建物付属設備、車両及び 運搬具、器具備品	453	1,017	77	1,548	21

(注) 1 本社及びデリバリーセンターの建物・土地は、賃借しております。

2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
株式会社アメリカン メガトレンド	本社(東京 都渋谷区)	パソコン等			3,733	3,733	24
株式会社トリスター	本社(東京 都渋谷区)	パソコン等			843	843	17

(注) 1 本社の建物は、賃借しております。

2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)	本社(台北 県新店市)	パソコン等			8,644	8,644	47

(注) 1 本社の建物は、賃借しております。

2 従業員数は、平均臨時雇用者数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	255,200
計	255,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	95,630.89	95,630.89	ジャスダック証券 取引所	(注)1
計	95,630.89	95,630.89		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在」欄の発行数には、平成19年3月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む）により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	195株	195株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000	250,000
新株予約権の行使期間	平成15年3月31日から 平成19年3月30日まで	平成15年3月31日から 平成19年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	発行価格 250,000 資本組入額 125,000
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付 与された者は、新株引受権行 使時においても当社の取締役 または従業員であることを要 する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れそ の他の処分及び相続は認めな い。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成14年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	901株	901株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,208	122,208
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,208 資本組入額 61,104	発行価格 122,208 資本組入額 61,104
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成17年4月14日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	409	409
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,045株	2,045株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,800	48,800
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,800 資本組入額 24,400	発行価格 48,800 資本組入額 24,400
新株予約権の行使の条件	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,254	1,254
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,270株	6,270株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,000	152,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,000 資本組入額 76,000	発行価格 152,000 資本組入額 76,000
新株予約権の行使の条件	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成17年4月14日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注1)	63	14,523	1,575	915,835	1,575	1,105,495
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注1)	46	14,569	1,150	916,985	1,151	1,106,646
平成17年5月20日 (注2)	1,944	16,513	150,000	1,066,985	54,662	1,161,309
平成17年8月19日 (注3)	66,052	82,565		1,066,985		1,161,309
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注4)	13,061.89	95,626.89	1,000,000	2,066,985	1,000,000	2,161,309
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注5)	3	95,629.89	244	2,067,229	244	2,161,553
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注6)(注7)	1	95,630.89		2,067,229	459,044	1,702,509

(注1) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく、当社取締役および従業員に対する新株引受権の行使による新株発行。

(注2) 株式会社アメリカンメガトレンドとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(交換比率 1 : 0.64736)

(注3) 平成17年8月19日に、平成17年6月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(注4) 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

(注5) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく、当社取締役および従業員に対する新株引受権の行使による新株発行。

(注6) 平成18年3月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を459,044千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(注7) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく、当社取締役及び従業員に対する新株引受権の行使による新株発行をしております。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	10	30	3	3	4,438	4,486	
所有株式数 (株)		782	1,483	18,260	93	27	74,985	95,630	0.89
所有株式数 の割合(%)		0.82	1.55	19.09	0.10	0.03	78.41	100.00	

(注) 1 自己株式1,344.89株は「個人その他」に1,344.89株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式は1,344.89株です。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保田 克昭	東京都世田谷区	35,635	37.26
ドリームイメージズ有限公司	東京都世田谷区代沢5-5-6	17,300	18.09
中村 満	神奈川県川崎市多摩区	3,000	3.13
丸山 宏之	兵庫県川西市	777	0.81
株式会社松栄	東京都台東区浅草橋1-21-1	700	0.73
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	578	0.60
鈴木 裕子	神奈川県横浜市港北区	415	0.43
小林 義成	東京都新宿区	335	0.35
小宮 圭香	埼玉県蕨市	330	0.34
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	325	0.33
計		59,395	62.11

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,344.89株(1.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,344		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,286	94,286	同上
端株	0.89		
発行済株式総数	95,630.89		
総株主の議決権		94,286	

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プラネックスコミュニケー ションズ株式会社	東京都渋谷区東三丁目16番 3号 エフ・ニッセイ恵比寿ビル 2階	1,344		1,344	1.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(イ)当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、改正前の商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役および当社従業員に対して新株引受権を付与することを、株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成13年3月30日臨時株主総会

決議年月日	平成13年3月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員6名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成19年2月28日現在において、付与対象者合計は6名、新株発行の予定株式数は195株となっております。

平成14年3月27日定時株主総会

決議年月日	平成14年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員12名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成19年2月28日現在において、付与対象者合計は15名、新株発行の予定株式数は901株となっております。

(ロ)当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員並びに当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員に対して新株予約権を付与することを、株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年3月26日定時株主総会

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役2名、当社または当社の子会社の従業員41名及び当社、当社の子会社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員並びに当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員5名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成19年2月28日現在において、付与対象者合計は52名、新株発行の予定株式数は2,045株となっております。

平成17年3月30日定時株主総会

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役3名、当社または当社の子会社の従業員57名及び当社、当社の子会社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員並びに当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員4名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成19年2月28日現在において、付与対象者合計は70名、新株発行の予定株式数は6,270株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

当事業年度末日現在及び報告書提出日現在の保有自己株式数は、1,344.89株であります。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、創業以来、安定した財務体質と経営基盤の強化を図るため、内部留保の拡充に重点をおいてまいりました。当事業年度は、資本準備金の一部を取り崩し、未処理損失を繰り越すことなく処理いたしました。営業利益の確保を急務と捉え、事業拡大のためキャッシュを留保いたしたく、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は経営状況を考慮に入れるとともに、事業の拡大、展開などを勘案した上で、株主の皆様に対する配当その他の利益還元について検討していく所存であります。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

また、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者及び同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対し、会社法第454条第5項の定めによる金銭の分配（中間配当）を行うことができる旨を定めました。

配当回数の方針といたしましては、営業利益等の状況によりますが、中間配当を含め年2回を基本といたします。

なお、配当についての当社の決定機関は取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	858,000	302,000	306,000	935,000 * 233,000	190,000
最低(円)	148,000	133,000	156,000	178,000 * 145,000	26,500

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 *印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	43,700	61,200	53,000	55,300	42,000	41,500
最低(円)	27,500	30,900	39,000	39,000	32,800	30,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	久保田 克昭	昭和36年9月4日生	平成7年7月 プラネットジャパン株式会社(現 プラネックスコミュニケーション ズ株式会社)設立 代表取締役社長(現任) 平成9年6月 PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台 湾)設立 董事長(現任) 平成12年6月 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール)設立 Director(現任)	平成18年12 月期に係る 定時株主総 会終結の時 から平成20 年12月期に 係る定時株 主総会終結 の時までで あります。	35,635
専務取締役		久保田 篤	昭和7年3月28日生	昭和25年3月 鐘紡株式会社入社 平成3年3月 三信化学株式会社取締役工場長 平成6年3月 テトラインターナショナル株式会 社取締役技術部長 平成8年1月 当社取締役 平成11年8月 ドリームイメージズ有限会社代表 取締役(現任) 平成13年5月 当社専務取締役(現任)	同上	130
取締役		高橋 生宗	昭和15年5月1日生	平成6年6月 東芝情報システム株式会社常務取 締役 平成10年6月 東芝情報システムテクノロジー株 式会社社長 平成13年6月 同社顧問(現任) 平成14年3月 当社取締役 営業担当 平成14年11月 当社取締役(現任)	同上	
取締役		Masahiro Morimoto	昭和15年12月23日生	平成8年2月 インフォミックス社副社長 平成9年7月 キバソフトウェア社副社長 平成10年6月 ネットスケープ社 副社長兼日本支店長 平成12年6月 エスカレート社取締役副社長 平成13年11月 シマンテック社営業担当副社長 平成14年3月 当社取締役(現任)	同上	100
取締役	経営企画室長 管理部長	小松 孝彰	昭和30年7月7日生	平成9年5月 メディアエクステンジ株式会社 入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成16年8月 当社入社 平成17年3月 当社取締役(現任)	同上	105
取締役	技術部長	小沼 卓見	昭和52年6月1日生	平成7年10月 株式会社ニッシン物流入社 平成13年10月 株式会社CSKエレクトロニクス入 社 平成14年3月 当社入社 平成17年3月 当社取締役(現任)	同上	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		三橋 清治	昭和9年10月10日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 平成3年4月 同社機械第二営業経理部部長 平成5年4月 丸紅マシナリー株式会社経理部長 平成9年4月 株式会社丸紅重工トレーディング入社 平成12年12月 当社常勤監査役(現任)	平成16年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。	
監査役		志茂坂 康史	昭和35年8月7日生	昭和59年4月 監査法人中央会計事務所(現みすず監査法人)入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成元年1月 公認会計士 志茂坂事務所 平成6年10月 税理士登録 平成12年12月 当社監査役(現任)	同上	15
監査役		吉田 正通	昭和37年10月20日生	昭和61年4月 東京証券取引所入所 昭和63年4月 東京証券取引所上場部上場審査室配属 平成12年1月 ゼネラル通信工業株式会社監査役 平成13年3月 当社監査役(現任)	同上	
計						35,985

(注) 1 専務取締役久保田篤は、代表取締役社長久保田克昭の実父であります。

2 監査役 三橋清治、志茂坂康史、吉田正通は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスとは、当社の株主、社員、取引先、債権者等ステークホルダーに対する責任を果たし、かつ自らの価値を高めるため、「コンプライアンス」と「企業価値の最大化」を両立させることであると考えております。その実現のためには、業務遂行機能の迅速化、業務執行に対する監督、監査機能の向上、および違法行為を含むリスク防止機能の強化が不可欠であることを認識し、日々その強化に努めております。

特に「コンプライアンス」については、一度でも違反行為が発生すれば企業の存続も危ぶまれるような危機的状況に陥る可能性があることを充分認識しております。また、経営レベルでは、客観的かつ透明性の高い経営判断が行われることが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会制度、監査役会制度を採用しております。平成18年12月末日現在、役員は取締役6名、監査役3名（3名全て社外監査役）となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<取締役会>

取締役会は、外部より選任している1名の取締役を含む6名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、中長期事業計画、資産運用、その他の重要事項に関する迅速な意思決定を実現する機関となっております。取締役会には、社外監査役の出席を義務付け、取締役の業務遂行について適法性、妥当性を監査しております。

なお、取締役の解任については、平成19年3月28日開催の定時株主総会にて下記のように決議いたしました。

イ 取締役は、株主総会の決議によって解任する。

ロ 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う。

<監査役会>

監査役会は、3名の監査役で構成されており、その全員が社外監査役であります。重要な書類の閲覧などを通じ職務執行を監査し、必要に応じ取締役会に結果報告、勧告を行っています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議の出席や重要な書類の閲覧などを通じ職務遂行を監査しております。

<経営会議>

経営会議は、取締役、営業部部長、技術部部長、財務経理部課長及び経営企画室で構成されており、経営に関する重要事項、経営戦略について協議決定しております。当社は変化の早い事業環境にあり、迅速な意思決定を図るため、適宜開催するなど、迅速に対応できる機能を果たしています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営企画室内に内部監査員 1 名が経営目標の効率的な達成に資することを目的として、各部門の経営諸活動の活動状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価をし、助言・勧告を行っています。

監査役監査は、会社の期間の内容及び内部統制システムの整備の状況に記載のとおり、監査役 3 名にて構成されており、全員が社外監査役（うち常勤 1 名）であります。監査役会は年 4 回以上開催されており、監査役は取締役会や会計監査人に報告を求め、取締役の職務遂行につき厳正な監査を行っています。

さらに、内部監査人と監査役は連携してこれら監査事項、報告事項等の情報共有化を行い、経営諸活動及び取締役職務遂行に対する監視、助言等を行っています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、長友滋尊氏、吉田岳司氏、佐藤眞治氏であり、東陽監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、会計士補 1 名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は 1 名であります。なお、社外監査役及びその親近者との取引は行っておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、経営理念、事業目的の全社的な明示と伝達を徹底するとともに、職務権限と責任の明確化、ならびに相互牽制機能の発揮により対応しております。また、経営環境の急速な変化にグループ全体で対応するため、当社代表取締役及び取締役は子会社の代表取締役及び取締役を兼務しております。これにより、取締役会にて各社の状況を的確に報告し、監査役等の助言及び意見を受け、重要な業務執行に関する意思決定を全会一致の下、行っております。

また、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等に記載のとおり、取締役会での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、月 1 回開催する経営会議、および週 1 回開催する定例会議に取締役が出席し、指示を行い、各部門責任者からは業務執行状況について詳細な報告を行っています。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額 6 名 62,741 千円（当社の社外取締役は 1 名であります。）

監査役の年間報酬総額 3 名 3,600 千円（全員社外監査役）

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において、当社の会計監査人である東陽監査法人に支払う公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は15,000千円であります。また、「公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬」について該当はありません。

なお、監査報酬の額には消費税等は含まれておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人(現みずず監査法人)により監査を受けており、また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,315,900		1,145,661		
2 売掛金		1,966,763		1,151,107		
3 有価証券		25,743		26,481		
4 たな卸資産		451,983		535,383		
5 繰延税金資産		11,198		15,478		
6 オプション資産		159,824		346,513		
7 その他		162,529		132,672		
貸倒引当金		14,664		28,925		
流動資産合計		5,079,278	71.0	3,324,371	65.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		18,773		18,773		
減価償却累計額		2,238	16,535	5,400	13,372	
(2) 船舶		1,190				
減価償却累計額		964	226			
(3) 車両運搬具		34,821		28,157		
減価償却累計額		19,985	14,836	19,032	9,124	
(4) 建設仮勘定			63,415			
(5) その他		167,189		121,472		
減価償却累計額		111,359	55,830	94,543	26,929	
有形固定資産合計			150,842		49,426	1.0
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			292,732			
(2) 営業権			120,000			
(3) のれん					70,069	
(4) その他			104,039		42,515	
無形固定資産合計			516,772	7.2	112,584	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		1,216,434		1,389,614	
(2) 破産債権更生債権等		450			
(3) 繰延税金資産		11,577		3,154	
(4) その他		177,875		182,705	
貸倒引当金		450			
投資その他の資産合計		1,405,887	19.7	1,575,473	31.1
固定資産合計	2,073,502	29.0	1,737,485	34.3	
資産合計	7,152,781	100.0	5,061,857	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	1,560,445		585,602	
2	短期借入金	4,500		4,597	
3	1年以内償還予定の社債	30,000		145,000	
4	未払法人税等	28,474		10,759	
5	未払金	237,762		156,946	
6	繰延税金負債			48,650	
7	賞与引当金	11,159		10,094	
8	返品調整引当金	103,625		53,808	
9	為替予約	7,141			
10	繰延ヘッジ利益	149,955			
11	その他	92,858		83,014	
	流動負債合計	2,225,921	31.1	1,098,473	21.7
固定負債					
1	社債	175,000		30,000	
2	繰延税金負債	130,815		143,731	
3	役員退職慰労引当金	165,856			
4	預り保証金	2,000			
5	その他	78,915		12	
	固定負債合計	552,586	7.7	173,743	3.4
	負債合計	2,778,508	38.8	1,272,216	25.1
(資本の部)					
	資本金	2,067,229	28.9		
	資本剰余金	2,456,891	34.4		
	利益剰余金	151,077	2.1		
	その他有価証券評価差額金	36,713	0.5		
	為替換算調整勘定	33,390	0.5		
	自己株式	68,875	1.0		
	資本合計	4,374,272	61.2		
	負債及び資本合計	7,152,781	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				2,067,229	40.8
2				1,997,846	39.5
3				496,835	9.8
4				68,875	1.4
株主資本合計				3,499,366	69.1
評価・換算差額等					
1				61,847	1.2
2				70,912	1.4
3				17,499	0.4
評価・換算差額等合計				150,259	3.0
少数株主持分				140,014	2.8
純資産合計				3,789,640	74.9
負債及び純資産合計				5,061,857	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,208,785	100.0		4,088,139	100.0
売上原価			2,757,326	65.5		2,595,027	63.5
売上総利益			1,451,458	34.5		1,493,112	36.5
返品調整引当金繰入額			103,625			53,808	
返品調整引当金戻入額			61,741			87,664	
差引売上総利益			1,409,574	33.5		1,526,967	37.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		132,525			109,503		
2 給与及び賞与		517,330			552,870		
3 広告宣伝費		62,954			61,536		
4 運賃		90,259			91,097		
5 貸倒引当金繰入額		10,934			22,906		
6 賞与引当金繰入額		18,414			16,891		
7 役員退職慰労引当金繰入額		21,781					
8 業務委託費		187,484			254,298		
9 研究開発費	1	229,964			101,849		
10 その他		898,134	2,169,784	51.6	899,051	2,110,006	51.6
営業損失			760,210	18.1		583,038	14.3
営業外収益							
1 受取利息配当金		39,477			42,601		
2 投資有価証券売却益		128,331			48,520		
3 為替差益		58,356			91,252		
4 オプション評価益		938,310			224,966		
5 雑収入		30,251	1,194,727	28.4	36,787	444,128	10.9
営業外費用							
1 支払利息		1,694			1,306		
2 新株発行費		21,921					
3 持分法による投資損失		56,057			62,494		
4 雑損失		7,897	87,570	2.1	8,664	72,465	1.8
経常利益又は 経常損失()			346,946	8.2		211,374	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益					308		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		2,566			165,856		
3 前期製品評価損修正益					24,745		
4 前期損益修正益			2,566	0.1	5,332	196,243	4.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2	49,442			4,694		
2 投資有価証券評価損		30,161			23,993		
3 子会社整理損	3				9,751		
4 違約金					33,468		
5 事業再構築損	4				215,528		
6 減損損失	5				118,166		
7 持分法による投資損失	6	124,940			70,235		
8 のれん償却額	7				221,279		
9 前期損益修正損			204,543	4.9	7,000	704,118	17.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			144,969	3.4		719,249	17.6
法人税、住民税 及び事業税		32,277		0.7	21,342		
法人税等調整額		12,506	44,783	0.3	3,268	24,610	0.6
当期純利益又は 当期純損失()			100,185	2.4		743,860	18.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,106,646
資本剰余金増加高			
株式交換による増加高		350,000	
転換社債型新株予約権付 社債の転換に伴う増加高		1,000,000	
新株引受権の行使による 増加高		244	1,350,244
資本剰余金期末残高			2,456,891
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			251,263
利益剰余金増加高			
当期純利益		100,185	100,185
利益剰余金期末残高			151,077

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,067,229	2,456,891	151,077	68,875	4,304,168
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩		459,044	459,044		
連結子会社の株式交換に伴う 持分変動による減少			71,173		71,173
持分法適用会社の減少に伴う 増加			10,231		10,231
当期純損失()			743,860		743,860
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		459,044	345,757		804,802
平成18年12月31日残高(千円)	2,067,229	1,997,846	496,835	68,875	3,499,366

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	36,713		33,390	70,104		4,374,272
連結会計年度中の変動額						
資本準備金取崩						
連結子会社の株式交換に伴う 持分変動による減少						71,173
持分法適用会社の減少に伴う 増加						10,231
当期純損失()						743,860
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	25,133	70,912	15,890	80,155	140,014	220,169
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,133	70,912	15,890	80,155	140,014	584,632
平成18年12月31日残高(千円)	61,847	70,912	17,499	150,259	140,014	3,789,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		144,969	719,249
減価償却費		61,780	48,738
減損損失			118,166
営業権償却額		30,000	
連結調整勘定償却額		51,658	
のれん償却額			291,569
持分法による投資損失		180,997	132,729
貸倒引当金の増加額		10,798	14,042
賞与引当金の減少額		4,995	1,157
役員退職慰労引当金の増減額		19,215	165,856
返品調整引当金の増減額		41,884	49,816
受取利息及び受取配当金		39,477	42,601
支払利息		1,694	1,306
事業再構築損			111,103
為替差益		7,499	14,821
新株発行費		21,921	
オプション評価益		938,310	224,966
子会社整理損			9,751
投資有価証券売却益		128,331	48,520
有形固定資産除売却益		49,442	4,385
投資有価証券評価損		30,161	23,993
売上債権の増減額		801,486	852,289
たな卸資産の増減額		96,699	81,155
仕入債務の増減額		950,567	985,320
未払金の増減額		16,975	83,391
未払消費税等の増加額		3,121	4,113
その他の資産負債の増減額		54,071	26,038
小計		154,142	830,707
利息及び配当金の受取額		30,293	49,954
利息の支払額		1,694	1,306
法人税等の支払額		69,115	46,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,658	828,965

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		14,000	5,000
投資有価証券の取得による支出		714,669	653,184
投資有価証券の売却による収入		635,829	375,064
有形固定資産の取得による支出		32,606	23,059
有形固定資産の売却による収入			819
無形固定資産の取得による支出		68,062	10,253
営業権の取得による支出		150,000	
のれんの取得による支出			33,412
短期貸付金の増減額		22,766	35,000
株式交換による子会社資金の受入額		322,851	11,869
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		10,157	
敷金保証金の増加による支出		115,902	10,873
その他		15,961	4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,673	307,386
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		50,000	
短期借入金の返済による支出		75,850	4,500
社債の発行による収入		2,000,000	
社債の償還による支出		30,000	30,000
ストックオプションの 権利行使による収入		488	
新株発行による支出		21,921	
自己株式の取得による支出		942	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,921,774	34,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		34,048	6,349
現金及び現金同等物の増減額		1,673,490	1,164,502
現金及び現金同等物の期首残高		649,154	2,322,644
現金及び現金同等物の期末残高		2,322,644	1,158,142

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>当社グループは、4期連続して営業損失および3期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況であります。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>この状況に対し、当社グループは営業損益の黒字化および営業キャッシュ・フローのプラス化への対応を行っており、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 第13期連結会計年度までの取り組みについて</p> <p>当社グループは、第13期連結会計年度におきまして、事業再構築損、子会社整理損等の特別損失を704,118千円計上し、不採算で今後当社の業績に影響を与える事業および商品について全て撤退、廃棄し整理いたしました。それにより当社の限られた資源について高い利益率を確保できる事業に集中することができ、新製品の開発を積極化することで先行者利得を得られる体制となりました。また、第13期連結会計年度下半期において、月次レベルの販売管理費の大幅な圧縮をしております。第4四半期には、売上および売上総利益についても改善傾向になりました。</p> <p>2. 第14期連結会計年度の取り組みについて</p> <p>第14期連結会計年度に入りまして、平成19年2月20日の取締役会において「第14期通期予算計画」の修正決議を行い、当社グループ全体の販売管理費につきましては、昨年に新たにインプローブ・ネットワークス株式会社を連結子会社としたことを加味した上で経費の大幅な削減を行なうことにいたしました。</p> <p>第14期連結会計年度の売上につきましても、高い利益率を確保できる事業に集中的に会社の資源を投入することにより、新製品の開発を積極化し販売を拡大していく方針であります。また既存の販売ルート以外の新規顧客を開拓することでも売上を拡大させていく方針であります。また、第13期連結会計年度に連結子会社となったインプローブ・ネットワークス株式会社と株式会社アメリカンメガトレンドによるシナジー効果により、新製品の共同開発を積極的に展開していく方針であります。</p> <p>3. 運転資金について</p> <p>当社グループは第13期連結会計年度末に1,222,981千円の売却可能な投資有価証券があり、これらを現金化することにより運転資金につきましても万全の体制を整えており事業の継続性に問題はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>株式会社アメリカンメガトレンドは、平成17年5月20日に株式交換により、当社の完全子会社となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社トリスターは、平成17年4月1日に発行する株式200株（議決権に占める割合100%）を株式会社アメリカンメガトレンドが取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール) RedSIP Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>インプローブ・ネットワークス株式会社につきましては、連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドが、平成18年11月13日にインプローブ・ネットワークス株式会社の全発行済株式3,800株を株式交換により取得いたしました。しかしながら平成18年12月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度は連結貸借対照表上のみ連結対象としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール) RedSIP Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、RedSIP, Inc.は平成18年12月7日に事業を閉鎖しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 SUSTEEN, Inc. 当社は、平成17年3月30日付でSUSTEEN, Inc.が発行する株式5,000株（総議決権に占める割合20%）を取得したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 SUSTEEN, Inc. SUSTEEN, Inc.は、当社の支配権が従前から及ばないため当連結会計年度末より、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール) RedSIP Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社等の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、株式会社アメリカンメガトレンド及び株式会社トリスターは、決算日変更により当連結会計年度の月数が9ヵ月となっております。	すべての連結子会社等の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の持分は、出資金額を資産に計上する方法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 製品：移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 提出会社は、建物(付属設備を除く)については定額法、その他については、定率法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>イ 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 連結子会社の一部において、ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、返品見込み額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 (追加情報の注記) 提出会社は従来、役員への退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上してきましたが、取締役会決議に基づく同規程の廃止に伴い、今後役員退職慰労金の支給が発生しないことから、役員退職慰労引当金を取り崩すこととしました。この変更に伴い、特別利益に役員退職慰労引当金戻入益165,856千円を計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務等</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 為替変動による仕入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で償却しております。</p>	
7 のれんの償却に関する事項		<p>のれんは、5年間で償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は339,446千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,578,713千円であります。 この改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度における「資本の部」は、連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3. 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 4. 前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は88,938千円であります。 5. 前連結会計年度において「その他有価証券評価差額金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、この改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 この改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「業務委託費」は、134,430千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研究開発費」は、81,829千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、12,701千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業権」、「連結調整勘定」の額はそれぞれ4,329千円、65,739千円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業権償却額」、「連結調整勘定償却額」の額はそれぞれ30,915千円、260,653千円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,048千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,048千円減少しております。</p>	
<p>2. 一部のネットワーク構築サービスについては、取引に係る債権債務は総額で表示していますが、売上高については、「情報サービス産業における監査上の諸問題について」(平成17年3月 日本公認会計士協会 IT業界における特殊な取引検討プロジェクトチーム報告)及び「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い(案)」(平成18年 企業会計基準委員会 実務対応報告公開草案第20号)における収益の総額表示についての会計上の考え方に基づき、外部からの仕入高885,133千円と相殺して表示しています。</p>	<p>一部のネットワーク構築サービスについては、取引に係る債権債務は総額で表示していますが、売上高については、「情報サービス産業における監査上の諸問題について」(平成17年3月 日本公認会計士協会 IT業界における特殊な取引検討プロジェクトチーム報告)及び「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月 企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)における収益の総額表示についての会計上の考え方に基づき、外部からの仕入高30,208千円と相殺して表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 186,918千円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,960千円
2	発行済株式総数 普通株式 95,629.89株		
3	自己株式の保有数 普通株式 1,344.89株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 229,964千円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 101,849千円
2	固定資産除却損は次のとおりであります。 建物 40,516千円 工具器具備品 8,925千円 計 49,442千円	2	固定資産除却損は次のとおりであります。 工具器具備品 4,694千円
		3	子会社整理損は、子会社RedSIP, Inc.が平成18年12月7日に事業を閉鎖したことによるものであります。
		4	事業再構築損は、一部の開発プロジェクトの事業継続が著しく困難または全く見込みがなくなったことによる等の理由により、その中止決定をしたことによる損失であります。
		5	減損損失は、株式会社アメリカンメガトレンドと株式会社トリスターのそれぞれののれん92,500千円、25,666千円について、期末日時時点で資産価値の毀損を認識し全額減損処理を行ったことによるものであります。 資産価値の毀損を認識した経緯としましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、資産価値の再評価を行った結果によるものであります。
6	持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社の連結調整勘定相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。	6	持分法による投資損失(特別損失)は、SUSTEEN, Inc.株式に対する投資有価証券について連結調整勘定相当額を減損処理したことによるものであります。
		7	特別損失ののれん償却額は、株式会社アメリカンメガトレンドののれんについて、資産価値の毀損を認識し平成18年11月末残高を全額償却したものであります。 資産価値の毀損を認識した経緯としましては、当初予想と異なる業績の低迷、さらには、利益計画に基づき現在価値について検討を行なった結果、残存償却期間で計算した将来キャッシュ・フローでは資産価値を補うに至らなかったことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,629.89	1.00		95,630.89

(変動事由の概要)

旧商法第280条ノ第19第1項の規定に基づく、当社取締役及び従業員に対する新株引受権の行使によるものがあります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,344.89			1,344.89

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,315,900千円 有価証券勘定に含まれるMMF等 25,743千円 <hr/> 計 2,341,644千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,000千円 現金及び現金同等物 2,322,644千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,145,661千円 有価証券勘定に含まれるMMF等 26,481千円 <hr/> 計 1,172,142千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,000千円 現金及び現金同等物 1,158,142千円
2 重要な非資金取引の内容 株式交換 株式交換に伴う資本金の増加 150,000千円 株式交換に伴う資本剰余金の増加 350,000千円 転換社債型新株予約権付社債の転換 転換社債型新株予約権付社債の 転換に伴う資本金の増加 1,000,000千円 転換社債型新株予約権付社債の 転換に伴う資本剰余金の増加 1,000,000千円 転換による転換社債型新株予約 権付社債の減少 2,000,000千円	

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社トリスターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入（純額）は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>109,496千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,365千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>49,352千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>153,213千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社トリスターの取得価格</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社トリスターの現金及び現金同等物</td> <td>20,157千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社取得による収入</td> <td>10,157千円</td> </tr> </table>	流動資産	109,496千円	固定資産	4,365千円	連結調整勘定	49,352千円	流動負債	153,213千円	株式会社トリスターの取得価格	10,000千円	株式会社トリスターの現金及び現金同等物	20,157千円	新規連結子会社取得による収入	10,157千円																	
流動資産	109,496千円																														
固定資産	4,365千円																														
連結調整勘定	49,352千円																														
流動負債	153,213千円																														
株式会社トリスターの取得価格	10,000千円																														
株式会社トリスターの現金及び現金同等物	20,157千円																														
新規連結子会社取得による収入	10,157千円																														
<p>4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳等</p> <p>株式交換により新たに株式会社アメリカンメガトレンドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳及び株式交換による子会社資金の受入額（純額）は次のとおりであります。</p> <p>(1)連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>589,455千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40,653千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>630,108千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>136,469千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>282,700千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>419,169千円</td> </tr> </table> <p>(2)株式交換による子会社資金の受入額</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>337,851千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換費用</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による子会社資金の受入額</td> <td>322,851千円</td> </tr> </table>	流動資産	589,455千円	固定資産	40,653千円	資産合計	630,108千円	流動負債	136,469千円	固定負債	282,700千円	負債合計	419,169千円	現金及び現金同等物	337,851千円	株式交換費用	15,000千円	株式交換による子会社資金の受入額	322,851千円	<p>4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳等</p> <p>株式交換により新たにインプローブ・ネットワークス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>42,215千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,339千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>47,554千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,361千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>12,373千円</td> </tr> </table>	流動資産	42,215千円	固定資産	5,339千円	資産合計	47,554千円	流動負債	12,361千円	固定負債	12千円	負債合計	12,373千円
流動資産	589,455千円																														
固定資産	40,653千円																														
資産合計	630,108千円																														
流動負債	136,469千円																														
固定負債	282,700千円																														
負債合計	419,169千円																														
現金及び現金同等物	337,851千円																														
株式交換費用	15,000千円																														
株式交換による子会社資金の受入額	322,851千円																														
流動資産	42,215千円																														
固定資産	5,339千円																														
資産合計	47,554千円																														
流動負債	12,361千円																														
固定負債	12千円																														
負債合計	12,373千円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,890	24,065	7,175
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	219,020	225,643	6,623
	その他	195,971	260,363	64,392
	小計	431,882	510,072	78,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,886	24,160	725
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	11,715	11,187	527
	その他			
	小計	36,601	35,347	1,253
	合計	468,483	545,420	76,936

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,241千円を計上しております。
なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
635,829	140,398	12,067

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場ユーロ円債	300,000
その他有価証券	
非上場株式	16,025
外貨建MMF	25,743
投資事業組合出資金	168,070
合計	509,839

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,684千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他			11,187	525,643
その他				
合計			11,187	525,643

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,472	86,494	24,021
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	82,160	82,550	389
	その他	248,471	362,260	113,788
	小計	393,103	531,304	138,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,517	53,206	10,311
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	130,735	126,634	4,100
	その他	197,125	187,540	9,585
	小計	391,377	367,380	23,996
	合計	784,480	898,684	114,202

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
375,058	48,804	283

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場ユーロ円債	300,000
その他有価証券	
非上場株式	24,296
外貨建MMF	26,481
投資事業組合出資金	163,672
合計	514,449

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損39,351千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		82,550	126,634	300,000
その他				
合計		82,550	126,634	300,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、従来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、製品の輸入に係る外貨建債務の円貨への変換額を固定化し、将来の為替変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引等 ヘッジ対象...外貨建仕入債務等 ヘッジ方針 為替変動による仕入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また当社は信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の契約不履行から生ずるリスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当者が決裁権限者の承諾を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	買建						
	米ドル						
	通貨オプション取引						
	買建						
	米ドル	354,702	266,909	87,792	298,768	307,803	9,034
	売建						
	米ドル	533,269	262,545	270,723	400,718	77,325	323,393
	合計	178,567	4,364	182,931	101,950	230,478	332,428

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 時価の算定方法 先物為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場を使用しております。 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。	(注) 1 時価の算定方法 同左
2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決算時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。	2 同左
3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	3 同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)
決議年月日	平成13年3月30日	平成14年3月27日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び数	同社従業員 46名	同社取締役 7名 同社従業員 68名	同社取締役 5名 同社監査役 2名 同社顧問 2名 同社従業員 93名 子会社従業員 22名 社外協力者 17名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,070株	普通株式 2,495株	普通株式 4,500株
付与日	平成13年5月31日	平成14年5月31日	平成16年4月21日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年3月31日 ~平成19年3月30日	平成16年7月1日 ~平成20年6月30日	平成18年7月1日 ~平成22年6月30日

会社名	ブラネックスコミュニケーションズ(株)
決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社顧問 3名 同社従業員 70名 子会社従業員 43名 社外協力者 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 12,500株
付与日	平成17年4月12日
権利確定条件	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 株式数に転換して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)
決議年月日	平成13年3月30日	平成14年3月27日	平成16年3月26日	平成17年3月30日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末付与				11,515
失効				5,245
権利確定未確定残				6,270
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	215	927	2,305	
権利確定				
権利行使		1		
失効	20	25	260	
未行使残	195	901	2,045	

単価情報

会社名	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)	プラネックスコミュニケーションズ(株)
決議年月日	平成13年3月30日	平成14年3月27日	平成16年3月26日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	250,000	122,208	48,800	152,000
行使時平均株価(円)		187,000		
公正な評価単価(付与日)(円)				

2 ストック・オプションの権利確定の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留在庫評価損</td><td style="text-align: right;">31,343千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,999千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア有税償却</td><td style="text-align: right;">57,077千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">43,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,291千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,172千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92,214千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">565,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">542,591千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,776千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">106,292千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">130,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">108,038千円</td></tr> </table>	滞留在庫評価損	31,343千円	たな卸資産の未実現利益	8,999千円	ソフトウェア有税償却	57,077千円	返品調整引当金	43,225千円	減価償却超過額	21,291千円	役員退職慰労引当金	67,172千円	有価証券評価損	92,214千円	繰越欠損金	171,019千円	その他	73,023千円	繰延税金資産小計	565,367千円	評価性引当額	542,591千円	繰延税金資産合計	22,776千円	レバレッジドリース	106,292千円	その他有価証券評価差額金	24,522千円	繰延税金負債合計	130,815千円	繰延税金負債の純額	108,038千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留在庫評価損</td><td style="text-align: right;">58,759千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,882千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア有税償却</td><td style="text-align: right;">73,523千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">21,894千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,775千円</td></tr> <tr><td>商標権・営業権償却</td><td style="text-align: right;">74,804千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,103千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">773,129千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">754,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>オプション評価益</td><td style="text-align: right;">48,650千円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">108,496千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">192,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">173,749千円</td></tr> </table>	滞留在庫評価損	58,759千円	たな卸資産の未実現利益	13,882千円	ソフトウェア有税償却	73,523千円	返品調整引当金	21,894千円	減価償却超過額	15,775千円	商標権・営業権償却	74,804千円	有価証券評価損	131,103千円	繰越欠損金	360,254千円	その他	23,132千円	繰延税金資産小計	773,129千円	評価性引当額	754,497千円	繰延税金資産合計	18,632千円	オプション評価益	48,650千円	レバレッジドリース	108,496千円	その他有価証券評価差額金	35,234千円	繰延税金負債合計	192,381千円	繰延税金負債の純額	173,749千円
滞留在庫評価損	31,343千円																																																																		
たな卸資産の未実現利益	8,999千円																																																																		
ソフトウェア有税償却	57,077千円																																																																		
返品調整引当金	43,225千円																																																																		
減価償却超過額	21,291千円																																																																		
役員退職慰労引当金	67,172千円																																																																		
有価証券評価損	92,214千円																																																																		
繰越欠損金	171,019千円																																																																		
その他	73,023千円																																																																		
繰延税金資産小計	565,367千円																																																																		
評価性引当額	542,591千円																																																																		
繰延税金資産合計	22,776千円																																																																		
レバレッジドリース	106,292千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,522千円																																																																		
繰延税金負債合計	130,815千円																																																																		
繰延税金負債の純額	108,038千円																																																																		
滞留在庫評価損	58,759千円																																																																		
たな卸資産の未実現利益	13,882千円																																																																		
ソフトウェア有税償却	73,523千円																																																																		
返品調整引当金	21,894千円																																																																		
減価償却超過額	15,775千円																																																																		
商標権・営業権償却	74,804千円																																																																		
有価証券評価損	131,103千円																																																																		
繰越欠損金	360,254千円																																																																		
その他	23,132千円																																																																		
繰延税金資産小計	773,129千円																																																																		
評価性引当額	754,497千円																																																																		
繰延税金資産合計	18,632千円																																																																		
オプション評価益	48,650千円																																																																		
レバレッジドリース	108,496千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	35,234千円																																																																		
繰延税金負債合計	192,381千円																																																																		
繰延税金負債の純額	173,749千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金による影響額</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	留保金課税	8.1%	外国税額控除限度超過額	11.7%	評価性引当金による影響額	51.6%	連結調整勘定償却額	14.4%	その他	4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																		
留保金課税	8.1%																																																																		
外国税額控除限度超過額	11.7%																																																																		
評価性引当金による影響額	51.6%																																																																		
連結調整勘定償却額	14.4%																																																																		
その他	4.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、情報通信・ネットワーク関連製品の開発及び製造販売を行う単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,553,693	655,091	4,208,785		4,208,785
(2) セグメント間の内部 売上高	173,065	1,698,462	1,871,528	(1,871,528)	
計	3,726,759	2,353,553	6,080,313	(1,871,528)	4,208,785
営業費用	4,395,383	2,406,457	6,801,840	(1,832,845)	4,968,995
営業損失	668,623	52,903	721,527	38,683	760,210
資産	5,291,942	1,162,012	6,453,955	698,825	7,152,781

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....台湾
 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の開発・購買部門等に係る人件費であり、金額は59,538千円であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余裕運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)であり、金額は1,209,389千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,350,717	737,421	4,088,139		4,088,139
(2) セグメント間の内部 売上高	179,477	1,943,362	2,122,839	(2,122,839)	
計	3,530,194	2,680,784	6,210,978	(2,122,839)	4,088,139
営業費用	4,010,296	2,731,308	6,741,604	(2,070,427)	4,671,177
営業損失	480,102	50,524	530,626	52,411	583,038
資産	3,414,790	1,129,489	4,544,279	517,577	5,061,857

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....台湾
 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の開発・購買部門等に係る人件費であり、金額は49,492千円であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余裕運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)であり、金額は1,445,407千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	578,254	97,489	675,743
連結売上高(千円)			4,208,785
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	2.3	16.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....台湾、香港、中国、韓国、タイ、シンガポール、スリランカ、イスラエル、
 ベトナム、アラブ首長国連邦
 その他.....ウクライナ、ドイツ、イギリス、ポーランド、スウェーデン、スイス、チェコ
 アメリカ、カナダ、アルゼンチン

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	673,727	132,276	806,003
連結売上高(千円)			4,088,139
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	3.2	19.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール、スリランカ、イスラエル、
 ベトナム、アラブ首長国連邦、フィリピン、インド、クウェート、トルコ、
 サウジアラビア
 その他.....ドイツ、イギリス、ポーランド、スウェーデン、スイス、フランス、アイルランド
 イタリア、ギリシャ、オランダ、ノルウェー、アメリカ、カナダ、ブラジル
 オーストラリア、ニューカレドニア、ポルトガル、コートジボアール共和国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久保田克昭	東京都世田谷区		当社代表取締役社長	(被所有)直接37.8 間接18.4 (注4)			社宅の賃貸	4,836		
	山崎徳之	東京都渋谷区		当社取締役副社長				社宅の賃貸	1,008		
								RedSIP, Inc.の株式取得	3,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 山崎徳之は、平成18年2月13日付で取締役を退任しております。
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 Red SIP, Inc.は、当社取締役副社長山崎徳之が議決権の9.1%を直接所有していましたが、当連結会計年度中に当社が全株式を取得し、完全子会社となりました。なお、当該株式の取得価額は第三者による鑑定評価を勘案して決定しております。
 4 当社代表取締役久保田克昭が議決権の100%を直接所有しておりますドリームイメージズ有限会社によるものであります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	SUSTEEN, Inc.	Irvine, California, USA	250千USドル	データ通信及びモバイルコンピューティングに特化した製品開発	(所有)直接20.0	なし	役務及び商品の購入	開発の委託	64,542		
								商品の購入	23,518	未払金	3,738
								市場調査	429		
								第三者割当増資の引受	322,856		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 SUSTEEN, Inc.は、当該第三者割当増資の引受により、持分法適用関連会社となりました。なお、当該株式の取得価額は第三者による鑑定評価を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久保田克昭	東京都世田谷区		当社取締役副社長	(被所有)直接37.8 間接18.4 (注3)			社宅の賃貸	4,836		
								船舶の売却	161		
	山崎徳之	東京都渋谷区		当社取締役副社長				社宅の賃貸	480		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 山崎徳之は、平成18年2月13日付で取締役を退任しております。
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社代表取締役久保田克昭が議決権の100%を直接所有しておりますドリームイメージズ有限会社によるものであります。
 4 一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	SUSTEEN, Inc.	Irvine, California, USA	250千USドル	データ通信及びモバイルコンピューティングに特化した製品開発	(所有)直接17.3	なし	役務及び商品の購入	開発の委託	8,522		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 SUSTEEN, Inc.は、当社の支配権が従前から及ばないため当連結会計年度末より、持分法の適用から除外しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	46,394円15銭	1株当たり純資産額	38,708円04銭
1株当たり当期純利益	1,226円49銭	1株当たり当期純損失	7,889円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,112円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
<p>当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	23,692円92銭		
1株当たり当期純損失	10,318円96銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません</p>			

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,789,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		140,014
(うち少数株主持分)(千円)		(140,014)
普通株式にかかる純資産額(千円)		3,649,626
普通株式の発行済株式数(株)		95,630
普通株式の自己株数(株)		1,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		94,286

1株当たり当期純利益（純損失）金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	1,226円49銭	7,889円45銭
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	100,185	743,860
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式にかかる当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	100,185	743,860
普通株式の期中平均株式数（株）	81,685	94,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,112円54銭	
当期純利益調整金額（千円）		
普通株式増加数（株）	8,366	1
（うち新株予約権）	（3,066）	（1）
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数215個）これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権（新株予約権の数1,474個）これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アメリカン メガトレンド	第1回無担保社債 (私募債)	平成16年 6月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.58	なし	平成19年 6月25日
株式会社アメリカン メガトレンド	第2回無担保社債 (私募債)	平成16年 6月25日	105,000	75,000 (45,000)	0.71	なし	平成21年 6月25日
合計			205,000	175,000 (145,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
145,000	20,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500	4,597	2.20	
1年以内に返済予定 の長期借入金				
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く)		12		平成20年1月1日
その他の有利子 負債				
合計	4,500	4,609		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		12			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,697,715		479,919	
2 売掛金	1	1,517,293		515,153	
3 製品		231,335		361,907	
4 前払費用		40,786		23,598	
5 為替予約				1,891	
6 オプション資産		159,824		346,513	
7 未収入金	1			93,700	
8 未収収益				20,517	
9 短期貸付金	1			100,000	
10 その他	1	60,047			
貸倒引当金		231		117	
流動資産合計		3,706,772	66.2	1,943,083	50.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,773		18,773	
減価償却累計額		2,238	16,535	5,400	13,372
(2) 船舶		1,190			
減価償却累計額		964	226		
(3) 車両運搬具		34,821		28,157	
減価償却累計額		19,985	14,836	19,032	9,124
(4) 工具器具備品		83,710		47,352	
減価償却累計額		48,013	35,696	35,043	12,309
(5) 建設仮勘定			63,415		
有形固定資産合計			130,709		34,807
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			86,581		21,724
(2) ソフトウェア仮勘定			6,980		
(3) 電話加入権			1,641		1,641
無形固定資産合計			95,203		23,366
			1.7		0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,008,747		1,360,374	
(2) 関係会社株式			496,968		313,285	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			450			
(4) 敷金保証金			121,250		131,887	
(5) 保険積立金			43,602		48,235	
貸倒引当金			450			
投資その他の資産合計			1,670,568	29.8	1,853,782	48.1
固定資産合計			1,896,482	33.8	1,911,956	49.6
資産合計			5,603,254	100.0	3,855,040	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	1,137,005		104,672	
2	1	192,517		68,055	
3		43,399		33,282	
4		17,000		4,928	
5				48,650	
6				2,218	
7		4,641		2,178	
8		4,515		3,061	
9		149,955			
10		7,141			
11		7,537		2,661	
流動負債合計		1,563,714	27.9	269,709	7.0
固定負債					
1		130,375		143,291	
2		165,856			
3		2,000			
固定負債合計		298,232	5.3	143,291	3.7
負債合計		1,861,946	33.2	413,001	10.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1		2,161,553	36.9		
資本剰余金合計		2,161,553	38.6		
利益剰余金					
1		5,047			
2		459,044			
利益剰余金合計		453,996	8.1		
その他有価証券評価差額金		35,396	0.6		
自己株式		68,875	1.2		
資本合計		3,741,307	66.8		
負債・資本合計		5,603,254	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,067,229	53.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,702,509	
資本剰余金合計				1,702,509	44.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				5,047	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				385,503	
利益剰余金合計				380,456	9.8
4 自己株式				68,875	1.8
株主資本合計				3,320,407	86.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				50,718	1.3
2 繰延ヘッジ損益				70,912	1.8
評価・換算差額等合計				121,631	3.1
純資産合計				3,442,038	89.3
負債・純資産合計				3,855,040	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,971,861	100.0		2,303,200	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		383,430			231,335		
2 当期製品製造原価	1	2,079,020			1,920,344		
合計		2,462,451			2,151,679		
3 期末製品棚卸高		231,335			361,907		
4 他勘定振替高	2	37,230	2,268,345	76.3	24,573	1,814,345	78.8
売上総利益			703,515	23.7		488,854	21.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		76,281			66,341		
2 給与及び賞与		329,980			328,005		
3 広告宣伝費		28,349			34,934		
4 運賃		37,055			34,246		
5 貸倒引当金繰入額		233					
6 賞与引当金繰入額		4,515			3,061		
7 役員退職慰労引当金繰入		21,781					
8 器具備品費		15,979			9,581		
9 地代家賃		77,231			92,931		
10 支払保険料		15,969			13,738		
11 減価償却費		45,957			35,988		
12 研究開発費	3	169,632			55,711		
13 業務委託費		158,015			132,007		
14 その他		293,121	1,274,105	42.9	210,135	1,016,684	44.1
営業損失			570,589	19.2		527,830	22.9
営業外収益							
1 受取利息配当金		34,332			33,756		
2 投資有価証券売却益		120,353			29,071		
3 為替差益		17,281			80,507		
4 オプション評価益		938,310			224,966		
5 雑収入		2,770	1,113,048	37.5	10,993	379,295	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1 支払利息		3,409					
2 新株発行費		21,921					
3 雑損失		361	25,692	0.9	1,437	1,437	0.1
経常利益又は 経常損失()			516,766	17.4		149,973	6.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					598		
2 固定資産売却益					308		
3 役員退職慰労引当金 戻入益		2,566			165,856		
4 前期製品評価修正益					24,745		
5 前期損益修正益			2,566	0.1	4,018	195,528	8.5
特別損失							
1 固定資産除却損	4	43,740			1,266		
2 投資有価証券評価損	5	30,161			146,031		
3 子会社整理損	6				9,751		
4 違約金					33,468		
5 事業再構築損	7				215,528		
6 前期損益修正損					7,000		
7 関係会社株式評価損	8	171,830	245,731	8.3		413,046	17.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			273,601	9.2		367,491	15.9
法人税、住民税及び 事業税		19,661			15,808		
法人税等調整額		5,582	25,244	0.8	2,203	18,012	0.8
当期純利益又は 当期純損失()			248,357	8.4		385,503	16.7
前期繰越損失			707,401				
当期末処理損失			459,044				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品仕入高		2,079,020	100.0	1,920,344	100.0
当期総製造費用		2,079,020	100.0	1,920,344	100.0
当期製品製造原価		2,079,020		1,920,344	

(注) 当社は100% ODN(Original Design Manufacturing)により製品の生産を外注しておりますので、原価計算は実施しておりません。

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年12月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期未処理損失			459,044
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額			
2 資本準備金取崩額		459,044	459,044
次期繰越損失			

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	2,067,229	2,161,553	2,161,553	5,047	459,044	453,996	68,875	3,705,911
事業年度中の変動額								
資本準備金取崩		459,044	459,044		459,044	459,044		
剰余金の配当								
当期純損失()					385,503	385,503		385,503
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		459,044	459,044		73,540	73,540		385,503
平成18年12月31日残高(千円)	2,067,229	1,702,509	1,702,509	5,047	385,503	380,456	68,875	3,320,407

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	35,396		35,396	3,741,307
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失()				385,503
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15,322	70,912	86,234	86,234
事業年度中の変動額合計(千円)	15,322	70,912	86,234	299,268
平成18年12月31日残高(千円)	50,718	70,912	121,631	3,442,038

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>当社は、4期連続して営業損失であります。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>この状況に対し、当社は営業損益の黒字化への対処を行っており、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 第13期事業年度までの取り組み</p> <p>当社は、第13期事業年度末におきまして、事業再構築損、子会社整理損等の特別損失を413,046千円計上し、不採算で今後当社の業績に影響を与える事業および商品について全て撤退、廃棄し整理いたしました。それにより当社の限られた資源について高い利益率の確保できる事業に集中することができ、新製品の開発を積極化することで先行者利得を得られる体制となりました。また、第13期事業年度下半期において、月次レベルの販売管理費の大幅な圧縮をしております。第4四半期には、売上および売上総利益についても改善傾向になりました。</p> <p>2. 第14期事業年度の取り組み</p> <p>第14期事業年度に入りまして、平成19年2月20日の取締役会において「第14期通期予算計画」の修正決議を行い、当社の販売管理費につきましては、経費の大幅な削減を行なうことといたしました。</p> <p>第14期事業年度の売上につきましても、先ほども述べましたとおり、高い利益率の確保できる事業に集中的に会社の資源を投入することにより、新製品の開発を積極化し販売を拡大していく方針であります。さらに既存の販売ルート以外の新規顧客を開拓することでも売上を拡大させていく方針であります。</p> <p>3. 運転資金について</p> <p>当社は第13期事業年度末に1,196,701千円の売却可能な投資有価証券があり、これらを現金化することにより運転資金につきましても万全の体制を整えており、事業の継続性に問題はございません。</p> <p>当財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし複合金融商品でデリバティブ部分と債権部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）の持分は、出資金額を資産に計上する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし複合金融商品でデリバティブ部分と債権部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 のれんは5年間で均等償却しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用処理しております。	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報の注記) 当社は従来、役員への退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上してきましたが、取締役会決議に基づく同規程の廃止に伴い、今後役員退職慰労金の支給が発生しないことから、役員退職慰労引当金を取り崩すこととしました。この変更に伴い、特別利益に役員退職慰労引当金戻入益165,856千円を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引) ヘッジ対象 外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動による仕入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企 業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に 相当する金 額は3,371,126千円であります。 この改正による貸借対照表の表示に関する変更は 以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度における「資本の部」は、当事業 年度から「純資産の部」となり、「純資産の 部」は「株主資本」及び「評価・換算差額 等」に分類して表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました 「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余 金」は、当事業年度においては「株主資本」 の内訳科目として表示しております。 3. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科 目として表示しておりました「任意積立金」 は、当事業年度から「その他利益剰余金」 の内訳科目として表示しております。 なお、本改正により従来の「任意積立金」の 区分は廃止されております。 4. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科 目として表示しておりました「未処理損失」 は当事業年度から「その他利益剰余金」の内 訳科目である「繰越利益剰余金」として表示 しております。 5. 前事業年度において「利益剰余金」の次に表 示しておりました「その他有価証券評価差額 金」は、当事業年度から「評価・換算差額 等」の内訳科目として表示しております。

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>6. 前事業年度において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は88,938千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、この改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>この改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の部の「その他」に含めておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、また「未収収益」については重要性が増したため当事業年度において独立掲記することに変更いたしました。 なお前事業年度において流動資産の部の「その他」に含めておりました「未収入金」および「未収収益」の金額はそれぞれ19,508千円、25,258千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が14,300千円減少しております。</p>	
<p>2. 一部のネットワーク構築サービスについては、取引に係る債権債務は総額で表示していますが、売上高については、「情報サービス産業における監査上の諸問題について」(平成17年3月 日本公認会計士協会 IT業界における特殊な取引検討プロジェクトチーム報告)及び「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い(案)」(平成18年 企業会計基準委員会 実務対応報告公開草案第20号)における収益の総額表示についての会計上の考え方に基づき、外部からの仕入高885,133千円と相殺して表示しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 8,626千円</p> <p style="padding-left: 40px;">立替金 15,279千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 202,536千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 3,738千円</p> <p>2 社債および銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社アメリカン メガトレンド 209,500千円</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 255,200株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 95,629.89株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,344.89株</p> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額は35,396千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 資本の欠損の額は、527,919千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 48,814千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 18,178千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収収益 1,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 85,699千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 469千円</p> <p>2 社債に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社アメリカン メガトレンド 175,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 966千円</p> <p>関係会社よりの仕入高 1,632,124千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 37,230千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 169,632千円</p> <p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p>建物 38,953千円</p> <p>工具器具備品 4,787千円</p> <hr/> <p>計 43,740千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 52,520千円</p> <p>関係会社よりの仕入高 1,948,541千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 24,573千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 55,711千円</p> <p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 1,266千円</p> <p>5 投資有価証券評価損は、当時の持分法適用関連会社であったSUSTEEN, Inc. について中間期末日時点と期末日時点で資産価値の毀損を認識し減損処理を行ったことによるものであります。</p> <p>6 子会社整理損は、子会社RedSIP, Inc. が平成18年12月7日に閉鎖になったことによるものであります。</p> <p>7 事業再構築損は、一部の開発プロジェクトの事業継続が著しく困難または全く見込みがなくなったこと等の理由により、その中止決定をしたことによる損失であります。</p> <p>8 関係会社株式評価損は持分法適用関連会社の減損処理を行ったことによる損失であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,344			1,344

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留在庫評価損</td><td style="text-align: right;">27,287千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア有税償却</td><td style="text-align: right;">57,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,236千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,172千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,806千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,529千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">427,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">106,292千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,375千円</td></tr> </table>	滞留在庫評価損	27,287千円	ソフトウェア有税償却	57,077千円	減価償却超過額	21,236千円	役員退職慰労引当金	67,172千円	有価証券評価損	81,806千円	繰越欠損金	147,536千円	その他	25,413千円	繰延税金資産小計	427,529千円	評価性引当額	427,529千円	繰延税金資産合計	千円	レバレッジドリース	106,292千円	その他有価証券評価差額金	24,083千円	繰延税金負債合計	130,375千円	繰延税金負債の純額	130,375千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留在庫評価損</td><td style="text-align: right;">49,645千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア有税償却</td><td style="text-align: right;">73,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,434千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,103千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291,631千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,138千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">578,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>オプション評価益</td><td style="text-align: right;">48,650千円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">108,496千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,941千円</td></tr> </table>	滞留在庫評価損	49,645千円	ソフトウェア有税償却	73,523千円	減価償却超過額	15,434千円	有価証券評価損	131,103千円	繰越欠損金	291,631千円	その他	16,800千円	繰延税金資産小計	578,138千円	評価性引当額	578,138千円	繰延税金資産合計	千円	オプション評価益	48,650千円	レバレッジドリース	108,496千円	その他有価証券評価差額金	34,795千円	繰延税金負債合計	191,941千円	繰延税金負債の純額	191,941千円
滞留在庫評価損	27,287千円																																																								
ソフトウェア有税償却	57,077千円																																																								
減価償却超過額	21,236千円																																																								
役員退職慰労引当金	67,172千円																																																								
有価証券評価損	81,806千円																																																								
繰越欠損金	147,536千円																																																								
その他	25,413千円																																																								
繰延税金資産小計	427,529千円																																																								
評価性引当額	427,529千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
レバレッジドリース	106,292千円																																																								
その他有価証券評価差額金	24,083千円																																																								
繰延税金負債合計	130,375千円																																																								
繰延税金負債の純額	130,375千円																																																								
滞留在庫評価損	49,645千円																																																								
ソフトウェア有税償却	73,523千円																																																								
減価償却超過額	15,434千円																																																								
有価証券評価損	131,103千円																																																								
繰越欠損金	291,631千円																																																								
その他	16,800千円																																																								
繰延税金資産小計	578,138千円																																																								
評価性引当額	578,138千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
オプション評価益	48,650千円																																																								
レバレッジドリース	108,496千円																																																								
その他有価証券評価差額金	34,795千円																																																								
繰延税金負債合計	191,941千円																																																								
繰延税金負債の純額	191,941千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金による影響額</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	外国税額控除限度超過額	6.2%	評価性引当金による影響額	39.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																								
外国税額控除限度超過額	6.2%																																																								
評価性引当金による影響額	39.2%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,680円84銭	1株当たり純資産額	36,506円36銭
1株当たり当期純利益	3,040円43銭	1株当たり当期純損失	4,088円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,757円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	
<p>当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	17,736円27銭		
1株当たり当期純損失	11,003円60銭		
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,442,038
普通株式にかかる純資産額(千円)		3,442,038
普通株式の発行済株式数(株)		95,630
普通株式の自己株数(株)		1,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		94,286

2 1株当たり当期純利益（純損失）金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	3,040円43銭	4,088円67銭
当期純利益又は当期純損失()(千円)	248,357	385,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる当期純利益又は 当期純損失()(千円)	248,357	385,503
普通株式の期中平均株式数(株)	81,685	94,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,757円95銭	
当期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,366	1
(うち新株予約権)	(3,066)	(1)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の 数215個)	新株予約権(新株予約権 の数1,474個)

(重要な後発事象)

前事業年度(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	30,000	51,990
		(株)あおぞら銀行	83,000	38,429
		(株)ハイファイブ・エンターテイメント	60	15,000
		北川精機(株)	17,600	14,062
		(株)ネコ・パブリッシング	5,000	5,835
		AREC	122,000	5,076
		(株)T&Dホールディングス	400	3,148
		MOIM STONE	4,333	2,460
		(株)エムログ	20	1,000
		(株)ラック	10	715
		小計		262,423
計		262,423	137,717	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ドイツ証券 Abbey National ユーロ円債	300,000	300,000
		メリルリンチ日本証券 BNP SPHINX \$ 1608	USD1,100,000	116,186
		メリルリンチ日本証券 BB\$建コモディティバスケット利1007	USD693,000	82,550
		日本インベスターズ証券 BNP Principal protected Note 1	USD100,000	10,448
		小計	USD1,893,000	509,184
計		USD1,893,000	509,184	
		300,000		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	DBグローバル・マスターズ・ファンド	1,000	198,825
		Southerncross Japann Fund-Alpha 11	15,000	144,540
		エヌビーピーアランフェスリース有限 会社		119,120
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	70	72,800
		グローバルエクイティマネージャーズ ファンド	294.07	53,939
		エスピーエルジェミニ有限会社		44,552
		LCP投資法人 投資証券	100	43,000
		DBエクイリブリアジャパンファンド	2,683.09	36,695
		小計	19,147.16	713,472
計		19,147.16	713,472	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	18,773	-	-	18,773	5,400	3,162	13,372
船舶	1,190	-	1,190	-	-	64	-
車両運搬具	34,821	-	6,664	28,157	19,032	5,377	9,124
工具器具備品	83,710	21,550	57,908	47,352	35,043	15,248	12,309
建設仮勘定	63,415	-	63,415	-	-	-	-
有形固定資産計	201,911	21,550	129,177	94,284	59,477	23,851	34,807
無形固定資産							
ソフトウェア	123,450	7,623	60,344	70,729	49,005	12,136	21,724
ソフトウェア仮勘定	6,980	-	6,980	-	-	-	-
電話加入権	1,641	-	-	1,641	-	-	1,641
無形固定資産計	132,072	7,623	67,324	72,371	49,005	12,136	23,366
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの減少は事業再構築損による除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	682	-	450	114	117
賞与引当金	4,515	3,061	4,515	-	3,061
役員退職慰労引当金 (注) 2	165,856	-	-	165,856	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権の回収による戻入であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金規定廃止に伴う取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	366
預金	
(普通預金)	465,404
(別段預金)	148
(定期預金)	14,000
小計	479,552
合計	479,919

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	128,851
ソフトバンクBB株式会社	49,627
株式会社トリスター	48,814
丸紅インフォテック株式会社	45,661
株式会社アーベル	38,317
株式会社ピーシーデポコーポレーション	21,718
株式会社ヨドバシカメラ	20,660
株式会社アロシステム	19,609
スペックコンピューター株式会社	16,065
アスクール株式会社	14,270
その他	111,557
合計	515,153

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,517,293	2,529,941	3,532,081	515,153	87.3	146.6

(注) 当期発生高には、損益計算上外部からの仕入高と相殺した売上金額及び消費税等が含まれております。

八 製品

品目	金額(千円)
ネットワークプロダクト	298,722
インターネットシステムプロダクト	54,532
その他	8,652
合計	361,907

二 オプション資産

種類	金額(千円)
通貨オプション	346,513
合計	346,513

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
株式会社アメリカンメガトレンド	219,662
PLANEX COMMUNICATIONS INC. (台湾)	90,662
RedSIP Inc.	0
PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD. (シンガポール)	0
計	310,325
関連会社株式	
Optimus	2,960
計	2,960
合計	313,285

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
PLANEX COMMUNICATIONS INC.(台湾)	85,699
原田工業株式会社	7,818
株式会社阪急交通成田	6,139
株式会社メビウス	1,260
株式会社トリスター	778
岡野電線株式会社	677
株式会社フクムラ	589
日東工業	531
その他	1,179
合計	104,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告にて公告いたします。 http://www.planex.co.jp/company/ir/ なお、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第12期) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月24日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

(第13期中) (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

ブラネックスコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラネックスコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

プラネックスコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 眞 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、4期連続して営業損失及び3期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 2 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

ブラネックスコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

プラネックスコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 眞 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラネックスコミュニケーションズ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、4期連続して営業損失を計上しており、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。